様式第二号（第三条関係）

年　　月　　日

総務大臣（総合通信局長・沖縄総合通信事務所長）　殿

特例民法法人の名称
代表者の氏名　　印

合併認可申請書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第69条第１項の認可の規定による合併の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　合併をする特例民法法人の名称及び主たる事務所の所在場所

	名　称	主たる事務所の所在場所
合併存続特例民法法人		
合併消滅特例民法法人		

２　合併存続特例民法法人が名称又は主たる事務所の所在場所を変更する場合にあっては、変更後のこれらの事項

３　合併の相手方となる特例民法法人の合併前旧主務官庁の名称

（備考）
１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。
２　この様式は、合併する特例民法法人が単独で申請する場合に使用すること。
３　提出先は、申請者が旧全国法人である場合は総務大臣あてと、旧地方法人である場合は旧管轄地方局長であった総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長あてとすること。
４　主たる事務所の所在場所は、字・町名及び番地まで記載すること。
５　次の書類を添付すること。
①　吸収合併契約書
②　吸収合併契約の承認を受けたことを証する書面
③　合併をする特例民法法人の定款
④　合併存続特例民法法人の定款の案
⑤　様式第四号の書類
⑥　合併後の事業活動の内容を記載した書類
⑦　合併後の役員名簿
６　一の合併契約により３以上の特例民法法人が合併する場合は、記１の表の合併消滅特例民法法人の欄には、すべての合併消滅特例民法法人について記載し、記３には、合併の相手方となる特例民法法人ごとに合併前旧主務官庁の名称を記載すること。